



平成27年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年12月12日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東
 コード番号 6336 URL <http://www.ishiihyoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石井 峯夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 渡邊 伸樹 TEL 084-960-1247
 四半期報告書提出予定日 平成26年12月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第3四半期の連結業績（平成26年2月1日～平成26年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第3四半期	5,520	17.2	575	1,390.5	527	—	684	5,150.2
26年1月期第3四半期	4,709	△22.9	38	21.1	△19	—	13	△98.3

(注) 包括利益 27年1月期第3四半期 716百万円 (772.7%) 26年1月期第3四半期 82百万円 (△89.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第3四半期	85.11	48.82
26年1月期第3四半期	△0.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年1月期第3四半期	10,313	1,132	10.5
26年1月期	10,167	415	3.6

(参考) 自己資本 27年1月期第3四半期 1,077百万円 26年1月期 364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年1月期	—	0.00	—	—	—
27年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の状況」をご覧ください。

3. 平成27年1月期の連結業績予想（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,762	10.4	513	—	443	—	589	—	71.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は（添付資料）3 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年1月期3Q	8,176,452株	26年1月期	8,176,452株
② 期末自己株式数	27年1月期3Q	330,948株	26年1月期	330,946株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年1月期3Q	7,845,505株	26年1月期3Q	7,845,533株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

A種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	千円
平成26年1月期	—	—	—	139.00	139.00	— (注) 1
平成27年1月期	—	—	—			
平成27年1月期 (予想)				132.00	132.00	20,574 (注) 2

(注) 1. 配当原資が不足している状態のため無配となりました。

2. 優先株式の累積条項に従い、平成26年1月期配当額10,553千円が累積され、平成27年1月期の配当予定額10,021千円と合わせて20,574千円を配当する予定です。

B種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	千円
平成26年1月期	—	—	—	139.00	139.00	— (注) 1
平成27年1月期	—	—	—			
平成27年1月期 (予想)				132.00	132.00	24,390 (注) 2

(注) 1. 配当原資が不足している状態のため無配となりました。

2. 優先株式の累積条項に従い、平成26年1月期配当額12,510千円が累積され、平成27年1月期の配当予定額11,880千円と合わせて24,390千円を配当する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、このところ弱さがみられましたが、緩やかな回復基調が続いております。

先行きにつきましては、当面、弱さが残るものの、雇用、所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなどがわが国の景気を下押しする懸念となっております。

当社グループの属する電子機器業界のIT、デジタル分野におきましては、テレビの市場が低迷する反面、スマートフォンやタブレット端末などは引き続き旺盛な需要を背景に市場が拡大することが期待されております。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客ニーズに応えるべく製品等の改良施策を推進してまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は55億20百万円（前年同期比17.2%増）となり、営業利益は5億75百万円（前年同期比1,390.5%増）、経常利益は5億27百万円（前年同期は19百万円の経常損失）、四半期純利益は6億84百万円（前年同期比5,150.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、低価格な中国製装置の普及等が影響している状況下において、中国国内における営業強化により装置販売は増加しましたが、当社におけるセラミックバフの販売ルートが変更となったことによる部品修理売上が減少したため、プリント基板製造装置分野全体における売上は減少いたしました。

液晶関連分野では、エンド・ユーザーの稼働時期の遅延により期ずれとなっております海外向けインクジェットコーターがその後の計画どおり搬入据付できたこと、エンド・ユーザーの設備移設にともなう部品修理売上が増加したことから、売上は増加いたしました。

その結果、売上高は28億16百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益は3億92百万円（前年同期は1億50百万円の営業損失）となりました。

(ディスプレイおよび電子部品)

パチスロ機の人気も一度は回復したものの、再びパチスロの稼働状況が低下しておりましたが、当社得意先の営業戦略もあり同社向けの販売が増加したこと、他社への営業展開の進展による販売が増加したことから、当社の販売は増加いたしました。

工作機械および産業用機械については、景況の改善や設備投資関連の政府措置などによる内需の復調および北米を中心とした外需の復調がみられましたが、当社のスイッチパネルの販売は消費税増税前後の駆け込み需要およびその反動の影響もあり、横ばいで推移いたしました。

その結果、売上高は27億1百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益は1億77百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1億45百万円増加の103億13百万円となりました。

流動資産は、54億51百万円となり前連結会計年度末と比べ3億80百万円増加いたしました。これは現金及び預金が6億19百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が98百万円、流動資産その他が98百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、48億61百万円となり前連結会計年度末と比べ2億34百万円減少いたしました。これは有形固定資産が2億19百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて5億71百万円減少の91億80百万円となりました。

流動負債は、58億44百万円となり前連結会計年度末と比べ5億68百万円増加いたしました。これは短期借入金が6億18百万円減少した一方で支払手形及び買掛金が2億51百万円、1年内返済予定の長期借入金が10億63百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、33億35百万円となり前連結会計年度末と比べ11億39百万円減少いたしました。これは長期借入金が10億96百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、11億32百万円となり前連結会計年度末と比べ7億16百万円増加いたしました。これは四半期純利益を6億84百万円計上し、利益剰余金が同額増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は10.5%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成26年9月11日発表の予想を変更しております。詳細は、本日公表いたしました「貸倒引当金繰入額の戻入の発生及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成26年1月期におきまして22,843千円の営業損失、91,683千円の経常損失を計上し、当期純損失も100,366千円となりましたが、当第3四半期連結累計期間におきましては、営業利益575,519千円、経常利益527,852千円、四半期純利益684,150千円を計上しております。また、取引金融機関と協議中であった新たな経営改善計画についても平成26年5月に基本的な同意を得ました。

しかしながら、当社グループが取引金融機関から返済条件の緩和（支払余力に応じたプロラタ返済、当第3四半期連結累計期間期末残高は借入金等6,592,329千円）を受けている状況に変わりはないことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

今後も当該経営改善計画に従い、当社グループは事業再生を果たすべく、ディスプレイおよび電子部品、プリント基板製造装置分野での安定的な収益基盤の確保、インクジェットコーターの新規事業分野への拡販、直接費率の削減並びに一層の経費の削減等を行い収益性の向上を進めてまいります。また、「重要な後発事象」に記載のとおり、平成26年11月7日付で上海賽路客電子有限公司を子会社化いたしました。これにより、収益構造の安定化を図る所存です。

加えて当第3四半期連結累計期間において、投資有価証券の売却、遊休の土地、建物の売却を実施しております。今後も当社が所有する有価証券及び遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、引き続き財務体質の強化を図る所存です。

取引金融機関との間の返済条件緩和の基本同意により、資金繰りの安定化についての不確実性の程度は低減しておりますが、経営改善計画については市況等の変化により計画どおりに推進できない可能性があります。また、経営改善計画の達成状況によっては取引金融機関との同意内容が見直され今後の資金繰りに影響する可能性があります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,127,139	2,746,797
受取手形及び売掛金	1,885,582	1,786,935
商品及び製品	241,766	55,580
仕掛品	474,065	588,185
原材料及び貯蔵品	173,367	190,313
その他	183,090	84,769
貸倒引当金	△13,718	△1,011
流動資産合計	5,071,294	5,451,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,019,348	1,885,594
土地	2,269,716	2,223,930
その他(純額)	418,895	379,320
有形固定資産合計	4,707,961	4,488,845
無形固定資産		
その他	25,177	23,517
無形固定資産合計	25,177	23,517
投資その他の資産		
その他	2,000,723	1,887,730
貸倒引当金	△1,637,845	△1,538,614
投資その他の資産合計	362,878	349,115
固定資産合計	5,096,016	4,861,478
資産合計	10,167,311	10,313,049
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	842,022	1,093,617
短期借入金	2,611,036	1,992,048
1年内返済予定の長期借入金	1,113,752	2,176,809
未払法人税等	27,843	13,466
賞与引当金	—	18,652
その他	681,559	550,249
流動負債合計	5,276,214	5,844,844
固定負債		
長期借入金	2,682,316	1,585,459
退職給付引当金	476,678	532,852
その他	1,316,498	1,217,335
固定負債合計	4,475,494	3,335,647
負債合計	9,751,708	9,180,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	7,772,977	7,772,977
利益剰余金	△7,246,283	△6,562,133
自己株式	△283,961	△283,961
株主資本合計	542,732	1,226,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,575	79,111
為替換算調整勘定	△236,467	△228,211
その他の包括利益累計額合計	△177,891	△149,099
少数株主持分	50,762	54,774
純資産合計	415,602	1,132,557
負債純資産合計	10,167,311	10,313,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年10月31日)
売上高	4,709,956	5,520,275
売上原価	3,453,662	3,665,863
売上総利益	1,256,294	1,854,412
販売費及び一般管理費	1,217,681	1,278,892
営業利益	38,612	575,519
営業外収益		
受取利息	14,424	13,125
受取配当金	2,533	1,290
受取賃貸料	7,086	36,896
為替差益	39,427	13,559
その他	14,768	16,941
営業外収益合計	78,240	81,813
営業外費用		
支払利息	91,223	84,078
減価償却費	41,847	12,607
賃貸費用	2,956	31,505
その他	506	1,288
営業外費用合計	136,535	129,480
経常利益又は経常損失(△)	△19,681	527,852
特別利益		
固定資産売却益	833	73,865
補助金収入	3,834	120
投資有価証券売却益	60,748	121,438
特別利益合計	65,415	195,423
特別損失		
固定資産売却損	319	4,141
固定資産除却損	88	311
特別損失合計	407	4,453
税金等調整前四半期純利益	45,326	718,823
法人税等	27,243	31,261
少数株主損益調整前四半期純利益	18,083	687,561
少数株主利益	5,051	3,411
四半期純利益	13,031	684,150

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,083	687,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,773	20,536
為替換算調整勘定	87,843	8,857
その他の包括利益合計	64,070	29,393
四半期包括利益	82,153	716,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,096	712,943
少数株主に係る四半期包括利益	28,057	4,012

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成26年1月期におきまして22,843千円の営業損失、91,683千円の経常損失を計上し、当期純損失も100,366千円となりましたが、当第3四半期連結累計期間におきましては、営業利益575,519千円、経常利益527,852千円、四半期純利益684,150千円を計上しております。また、取引金融機関と協議中であった新たな経営改善計画についても平成26年5月に基本的な同意を得ました。

しかしながら、当社グループが取引金融機関から返済条件の緩和（支払余力に応じたプロラタ返済、当第3四半期連結累計期間末残高は借入金等6,592,329千円）を受けている状況に変わりはないことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

今後も当該経営改善計画に従い、当社グループは事業再生を果たすべく、ディスプレイおよび電子部品、プリント基板製造装置分野での安定的な収益基盤の確保、インクジェットコーターの新規事業分野への拡販、直接費率の削減並びに一層の経費の削減等を行い収益性の向上を進めてまいります。また、「重要な後発事象」に記載のとおり、平成26年11月7日付で上海賽路客電子有限公司を子会社化いたしました。これにより、収益構造の安定化を図る所存です。

加えて当第3四半期連結累計期間において、投資有価証券の売却、遊休の土地、建物の売却を実施しております。今後も当社が所有する有価証券及び遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、引き続き財務体質の強化を図る所存です。

取引金融機関との間の返済条件緩和の基本同意により、資金繰りの安定化についての不確実性の程度は低減しておりますが、経営改善計画については市況等の変化により計画どおりに推進できない可能性があります。また、経営改善計画の達成状況によっては取引金融機関との同意内容が見直され今後の資金繰りに影響する可能性があります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,368,741	2,335,110	4,703,851	6,105	4,709,956	—	4,709,956
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,368,741	2,335,110	4,703,851	6,105	4,709,956	—	4,709,956
セグメント利益又は損失 (△)	△150,338	148,804	△1,533	40,146	38,612	—	38,612

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽電池ウエーハ事業であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	2,816,589	2,701,661	5,518,250	2,025	5,520,275	—	5,520,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,816,589	2,701,661	5,518,250	2,025	5,520,275	—	5,520,275
セグメント利益	392,575	177,202	569,778	5,741	575,519	—	575,519

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であり、主に太陽電池ウェーハ事業であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

当社は、平成26年10月22日開催の取締役会において、中予電器株式会社および東予産業株式会社が所有する上海賽路客電子有限公司の持分を取得し子会社化することを決議し、平成26年11月7日に全持分を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の概要

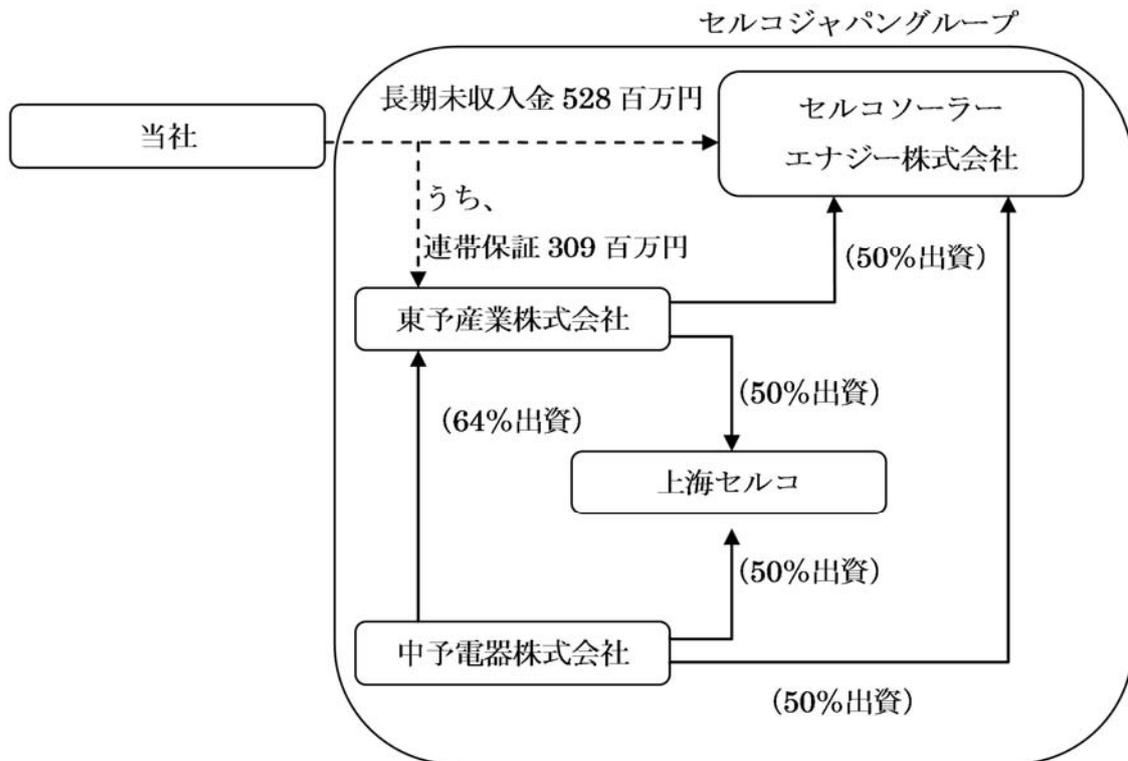
被取得企業の名称	上海賽路客電子有限公司
事業の内容	新型電子基板の生産、自社製品の販売、技術コンサルティング、 技術サービスの提供
資本金	21,211千人民元

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、平成24年1月期におきまして、太陽電池ウエーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の当期純損失を計上したことにより、債務超過となりました。平成25年1月期におきましては、取引金融機関による優先株式の第三者割当増資の実施および債務免除等により債務超過は解消されました。しかしながら、当社グループが取引金融機関から返済条件の緩和（支払余力に応じたプロラタ返済、平成27年1月期第3四半期連結累計期間末残高は借入金等6,592,329千円）を受けている状況に変わりなく、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

このような状況のなか、当社は経営改善計画を策定し、収益性の向上および財務体質の強化に努めてまいりました。その一環として収益構造の安定化を図るため、中予電器株式会社（以下、「中予電器」といいます。）と東予産業株式会社（以下、「東予産業」といいます。）を中核とするセルコジャパングループに属する上海賽路客電子有限公司（以下、「上海セルコ」といいます。）を子会社化することといたしました。

（当社のセルコジャパングループに対する債権残高及びセルコジャパングループ各社の出資関係は下図のとおりです。）



(注) 当社のセルコソーラーエナジー株式会社に対する長期未収入金は、平成22年10月から平成24年6月までの取引に伴う平成26年10月22日時点の債権残高であります。

上海セルコは平成18年12月に、基板実装および民生機器組立などの製造受託サービスを事業内容とするセルコジャングループが設立いたしました。当社は、中予電器と東予産業が50%ずつ出資するセルコソーラーエナジー株式会社との間に、平成22年10月から平成24年6月までの取引に伴う長期未収入金が平成26年10月22日時点において528百万円（全額貸倒引当金設定済）存在いたします。当社は、セルコソーラーエナジー株式会社と太陽電池ウェーハ事業において取引を行っていましたが、主に中国からの太陽電池完成品の流入増加を要因として、国内太陽電池の生産が急激に縮小したことに伴い、セルコソーラーエナジー株式会社の財政状態が悪化し、長期未収入金となっていたものであります。当該債権の回収を図るために東予産業が保有する上海セルコの出資持分（50%）については当社の長期未収入金165百万円の代物弁済として譲り受け、中予電器が保有する上海セルコの出資持分（50%）については当社が中予電器から165百万円で譲り受け、その取得対価に充当することを目的に、第三者割当による自己株式処分を行うことといたしました。なお、当社のセルコソーラーエナジー株式会社に対する長期未収入金の残額363百万円については債権放棄する予定であります。

上海セルコと当社のデバイス事業（ディスプレイおよび電子部品セグメント）は、親和性が高く、当社にとって以下のようなシナジー効果が見込まれ、これらの効果が軌道に乗ることにより当社の収益構造の安定化に資するものと考えております。

- ① 主要な電子部品を上海セルコにて一括購入し、当社が上海セルコより電子部品を購入することにより当社グループ全体の調達コストが削減できる。
- ② 当社の電子部品実装ラインでは対応が困難な大量生産品の新規受注。
- ③ 外注対応中の電子基板実装を上海セルコにて内製化。
- ④ 当社のシルク印刷、筐体製造組立技術等を利用して、上海セルコが現在行っているプリント基板実装事業から事業範囲を拡大し完成品組立事業に進出する。

(3) 持分取得対象会社の経営成績及び財政状態

平成25年12月期

- ① 純資産 : 27,394千人民元
- ② 総資産 : 111,231千人民元
- ③ 売上高 : 278,564千人民元

(4) 持分取得の時期

平成26年11月7日

(5) 取得する議決権の数及び取得後の議決権比率

- ① 取得議決権の数 21,211千人民元
- ② 取得後の議決権比率 100%

(注) 「取得議決権の数」は出資額を、「取得後の議決権比率」は出資比率を、それぞれ記載しております。

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんのごく金額につきましては、現在算定中であります。

2. 第三者割当による自己株式の処分

(1) 処分の目的および理由

「(重要な後発事象) 1. 取得による企業結合 (2) 企業結合を行った主な理由」に記載のとおり、上海セルコの持分取得が当社の収益構造の安定化に資するものと考え、中予電器が所有する持分（50%）の取得対価に充当することを目的に、第三者割当による自己株式処分を行うことといたしました。

(2) 自己株式処分の内容

- ① 処分株式数 普通株式307,835株
- ② 処分価額 1株につき536円
- ③ 処分価額の総額 164,999,560円
- ④ 処分方法 第三者割当による処分
- ⑤ 処分先 中予電器株式会社
- ⑥ 処分期日 平成26年11月7日